



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理担当 CFO 兼 管理本部長 (氏名) 小平哲

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 2022年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	593,317	11.2	27,875	221.5	28,408	342.4	14,754	
2021年3月期第3四半期	533,726	15.7	8,670	72.1	6,421	74.6	2,169	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 34,196百万円 (326.5%) 2021年3月期第3四半期 8,016百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	71.22	71.20
2021年3月期第3四半期	10.61	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	729,476	407,197	51.1	1,797.93
2021年3月期	694,285	378,379	49.7	1,665.29

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 372,541百万円 2021年3月期 344,923百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		10.00	20.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	785,000	9.3	30,500	132.6	30,500	130.6	16,000		77.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	219,281,450 株	2021年3月期	219,281,450 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	12,075,830 株	2021年3月期	12,156,710 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	207,180,295 株	2021年3月期3Q	204,494,879 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2022年1月28日(金)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国でワクチン接種が進み緩やかな回復傾向となりました。一方、景気回復に伴い原油や原材料が高騰し、物流コストも高止まり状態が継続していることに加え、新型コロナウイルス変異株の世界的かつ急速な感染再拡大により、世界経済は不透明感が再び増してきています。米国では、コロナウイルスの感染が再拡大しましたが、設備投資等が堅調に推移した結果、景気は底堅さを維持しました。欧州では、各国で経済活動の制限が段階的に緩和されて景気回復に向かいましたが、一部の国では急激な感染拡大によりロックダウンが行われました。中国では、堅調な個人消費により景気は回復傾向となりましたが、局地的な感染再拡大から厳格な防疫体制が敷かれ、一部地域でのロックダウンや工場の稼働停止等の措置がとられました。また、部品メーカーの集積地であるアセアン地域でも感染拡大によるロックダウンが広がるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いています。また、前年度からの半導体不足の影響が収束せず、更に半導体以外の部品供給も不安定になり、サプライチェーンの混乱が深刻さを増しており、自動車メーカーを中心に生産計画の見直しなどが続いています。

こうした事業環境の中、当社では当期首から継続している物流費や部材等の高騰への対応や、計画的な生産や在庫の確保による売上高の維持など、変化に細かく対応することで業績への影響を最小限に抑えるべく様々な活動を行いました。生産面では、中国・天津市の工場での生産を終了し、グローバルでの生産体制の見直しを進めました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績の概況については以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

セグメントの状況

<電子部品事業>

エレクトロニクス業界においては、世界の自動車市場は新型コロナウイルスの影響による落ち込みから回復傾向となりました。スマートフォン市場も、新型スマートフォンの人気により販売台数が増加し、両市場ともに回復基調となりました。自動車市場においては、半導体をはじめとした部品不足の影響が長期化しており、新車生産が必要に応えられず十分な生産が困難な状況となっています。しかし、スマートフォン市場の好調により当事業の売上高及び営業利益ともに前年同期比で増加しました。

[車載市場]

電子部品事業における車載市場では、新型コロナウイルスの影響や第2四半期連結会計期間で深刻化した半導体不足の影響等が、2021年11月から新車生産が回復基調となり、モジュール製品のうちインストルメントパネルやドアモジュールが好転の兆しを見せたことにより、前年同期比で売上高が増加しました。開発活動では、ミリ波センサで国内初の60GHz帯製品の量産を可能とする認証取得や、自動運転機能の高度化に寄与するGNSSモジュール（全地球衛星測位システム）を古野電気株式会社と共同で開発するなど、今後の事業拡大に向けた取り組みを進めました。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は、1,543億円（前年同期比2.9%増）となりました。

[民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、ゲーム市場及びスマートフォン市場の好調により、ゲーム機やモバイル機器に搭載されるコンポーネント製品が前年同期を上回る売上高となりました。

当第3四半期連結累計期間における当市場の売上高は、2,020億円（前年同期比38.0%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における電子部品事業の売上高は3,563億円（前年同期比20.2%増）、営業利益は269億円（前年同期比266.9%増）となりました。

<車載情報機器事業>

車載情報機器事業においては、当第3四半期連結会計期間の半ばからインフォテインメント製品やサウンドシステム製品が好転の兆しを見せましたが、売上拡大が見込まれていたディスプレイ事業はLCDの不足により伸び悩み、更に2020年度第2四半期連結累計期間まで続いた自動車メーカー向け純正品の販売終息により、売上高は前年同期比で軟調に推移しました。また、材料費の高騰やサプライチェーンの混乱による物流費の増加などが大きく影響し、リソース配置の見直しを含む固定費抑制に取り組み業績悪化を最小限に抑えたものの、前年同期比で売上高及び営業利益ともに減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における車載情報機器事業の売上高は1,690億円（前年同期比5.2%減）、営業損失は50億円（前年同期における営業損失は25億円）となりました。

<物流事業>

物流事業の主要顧客である電子部品業界において、IoT、5G、DX（Digital Transformation）といった潮流の中で、通信・情報機器向けの需要が増加しました。自動車関連においても、電子化やEV化の中で電子部品の需要が増加傾向となりました。

このような需要動向のもと、物流事業（(株)アルプス物流・東証第一部）では、前期に続き地域と市場・顧客の2つの軸で業容の拡大を図りました。地域戦略として、日本や中国などの既存展開地域における衛星拠点の整備、更にインドや東欧などの拠点・ネットワークの整備に取り組みました。市場・顧客戦略については主力の電子部品メーカーや商社などの顧客に加え、自動車や産業機器関連の顧客拡大を進めました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、国内を中心に保管、運送、輸出入の全てにおいて売上高が増加し、更に国内幹線便ネットワークの再編、保管事業におけるIT化の推進や入出庫業務の効率化などを図ったことから、前年同期比で売上高、営業利益ともに増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における物流事業の売上高は587億円（前年同期比15.4%増）、営業利益は47億円（前年同期比46.6%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高5,933億円（前年同期比11.2%増）、営業利益278億円（前年同期比221.5%増）、経常利益284億円（前年同期比342.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益147億円（前年同期における親会社株主に帰属する四半期純損失は21億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明**資産、負債及び純資産の状況**

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ351億円増加の7,294億円、自己資本は276億円増加の3,725億円となり、自己資本比率は51.1%となりました。

流動資産は、棚卸資産、受取手形及び売掛金の増加と、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ250億円増加の4,503億円となりました。

固定資産は、投資有価証券、機械装置及び運搬具、無形固定資産の増加と、繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ101億円増加の2,791億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加と、未払費用、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ36億円増加の2,280億円となりました。

固定負債は、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末と比べ27億円増加の942億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス変異株の世界的、かつ急速な感染再拡大の状況が顕著になっています。加えて、半導体不足の長期化懸念や物流コストの高止まりなど、世界経済の先行きは依然として不透明な状況と捉えています。しかし、2022年3月期通期連結業績予想については、当第3四半期連結会計期間の堅調な実績に加え、第4四半期連結会計期間もゲーム機やモバイル機器に搭載されるコンポーネント製品が引き続き堅調に推移する見込みとなりました。

こうした状況を業績予想に織り込み、2021年10月28日に公表した連結業績予想における売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ修正します。

当社では、一昨年から取り組みを進めているコスト構造改革を加速し、収益性の改善を進めるとともに、中長期的な成長を図るため新製品分野への積極的な投資を行うなど、持続的な企業価値向上に向けた活動を進めていきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	153,067	139,445
受取手形及び売掛金	148,126	154,196
商品及び製品	56,035	69,317
仕掛品	11,436	14,167
原材料及び貯蔵品	28,306	43,993
その他	28,489	29,433
貸倒引当金	△163	△182
流動資産合計	425,299	450,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,867	159,911
減価償却累計額及び減損損失累計額	△105,039	△109,405
建物及び構築物(純額)	50,827	50,505
機械装置及び運搬具	271,355	284,564
減価償却累計額及び減損損失累計額	△208,774	△219,486
機械装置及び運搬具(純額)	62,580	65,078
工具器具備品及び金型	148,478	154,779
減価償却累計額及び減損損失累計額	△127,562	△134,553
工具器具備品及び金型(純額)	20,916	20,226
土地	30,391	30,389
建設仮勘定	16,553	16,496
有形固定資産合計	181,270	182,695
無形固定資産	28,183	29,823
投資その他の資産		
投資有価証券	40,829	49,636
繰延税金資産	6,938	4,911
その他	12,360	12,078
貸倒引当金	△597	△42
投資その他の資産合計	59,531	66,584
固定資産合計	268,985	279,103
資産合計	694,285	729,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,932	85,481
短期借入金	50,868	60,333
未払費用	23,087	16,858
未払法人税等	3,345	3,199
賞与引当金	10,903	7,818
製品保証引当金	9,845	9,063
その他の引当金	315	91
その他	46,141	45,226
流動負債合計	224,438	228,073
固定負債		
長期借入金	67,068	66,328
繰延税金負債	3,730	7,585
退職給付に係る負債	13,404	12,664
役員退職慰労引当金	111	116
環境対策費用引当金	590	590
その他	6,561	6,919
固定負債合計	91,466	94,205
負債合計	315,905	322,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	124,592	124,533
利益剰余金	198,501	208,891
自己株式	△26,396	△26,218
株主資本合計	335,427	345,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,058	23,524
土地再評価差額金	△496	△496
為替換算調整勘定	△2,276	7,540
退職給付に係る調整累計額	△4,789	△3,962
その他の包括利益累計額合計	9,496	26,605
新株予約権	210	180
非支配株主持分	33,244	34,475
純資産合計	378,379	407,197
負債純資産合計	694,285	729,476

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	533,726	593,317
売上原価	449,999	488,893
売上総利益	83,727	104,424
販売費及び一般管理費	75,056	76,548
営業利益	8,670	27,875
営業外収益		
受取利息	353	379
受取配当金	281	600
為替差益	-	550
受取保険金	621	147
補助金収入	908	310
その他	687	537
営業外収益合計	2,853	2,526
営業外費用		
支払利息	600	534
為替差損	2,483	-
休止固定資産減価償却費	526	532
外国源泉税	556	471
その他	936	455
営業外費用合計	5,102	1,994
経常利益	6,421	28,408
特別利益		
固定資産売却益	219	53
投資有価証券売却益	-	452
段階取得に係る差益	108	-
その他	0	26
特別利益合計	329	531
特別損失		
固定資産売却除却損	554	372
減損損失	120	1,326
組織構造改革費用	379	-
特別退職金	-	1,471
その他	42	11
特別損失合計	1,097	3,181
税金等調整前四半期純利益	5,653	25,758
法人税、住民税及び事業税	4,411	5,225
法人税等調整額	1,966	3,962
法人税等合計	6,377	9,187
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△723	16,571
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,169	14,754
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,445	1,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,591	6,472
為替換算調整勘定	5,006	10,312
退職給付に係る調整額	1,142	839
その他の包括利益合計	8,740	17,624
四半期包括利益	8,016	34,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,336	31,863
非支配株主に係る四半期包括利益	1,680	2,332

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、主に車載情報機器事業において、一部のカーナビゲーション製品の販売に付随して提供されている地図無償アップデートサービスを、製品販売とは別個の履行義務と識別したことで、従来製品販売時点に一括して計上していた収益の一部を当該サービスの提供期間にわたり履行義務が充足されるにつれて認識することとしました。また、製品販売に付随する製品保証のうち、追加的な保証サービスの提供の性質を持つ部分について、製品販売とは別個の履行義務として識別したことで、当該サービスの保証期間にわたり履行義務が充足されるにつれて収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、全ての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上が84百万円減少し、売上原価が34百万円減少し、販売費及び一般管理費が71百万円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ21百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は217百万円減少しています。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社における工場での生産終了による特別損失の発生)

当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるTIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.における工場での生産を終了しています。これに伴い、従業員に対する経済補償金の支払額を特別退職金として特別損失に計上しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	296,346	178,360	50,880	525,587	8,139	533,726	—	533,726
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,904	3,991	21,563	32,458	7,812	40,271	△40,271	—
計	303,251	182,351	72,443	558,046	15,951	573,998	△40,271	533,726
セグメント利益又は損失(△)	7,347	△2,579	3,229	7,996	747	8,744	△74	8,670

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△74百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	電子部品事業	車載情報機器事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	120	—	—	—	—	120

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	356,356	169,082	58,722	584,161	9,155	593,317	—	593,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,293	4,723	26,653	40,670	9,262	49,933	△49,933	—
計	365,650	173,806	85,375	624,832	18,417	643,250	△49,933	593,317
セグメント利益又は損失(△)	26,962	△5,014	4,734	26,682	1,267	27,950	△74	27,875

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△74百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	電子部品事業	車載情報機器事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,326	—	—	—	—	1,326

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約により認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計		
売上高						
車載向け電子機器及び部品	154,302	-	-	154,302	-	154,302
民生向け電子機器及び部品	202,054	-	-	202,054	-	202,054
情報通信機器	-	130,863	-	130,863	-	130,863
音響機器	-	38,219	-	38,219	-	38,219
物流サービス	-	-	58,722	58,722	-	58,722
その他(注)	-	-	-	-	9,155	9,155
外部顧客への売上高	356,356	169,082	58,722	584,161	9,155	593,317

(注) 「その他」に含まれる事業並びに主要な製品及びサービスは、「(セグメント情報等) 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載のとおりです。